

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年6月30日

1 事業名	国保給付事業			コード	64102	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	医療保険課	作成者	水野 康夫
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営	
		予算科目	国保特会	業務委託	一部委託	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
		根拠法令	国民健康保険法			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	国民健康保険加入者に適切な国民健康保険の給付を行って、被保険者に必要な医療等の保障を図る。		
目的	対象者	岡谷市国民健康保険の加入被保険者	
	意図	適切な保険給付を行って、被保険者に必要な医療等の保障を図る	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	国民健康保険の被保険者への医療・療養等の給付を行った。 一般国民健康保険加入者9,901人、退職者国民健康保険加入者97人を対象に、療養給付費2,809,203,093円（一般2,768,437,252円、退職40,765,841円）、療養費34,097,542円（一般33,759,916円、退職337,626円）、高額療養費（高額介護合算含む）417,177,874円（一般407,149,263円、退職10,028,611円）、出産育児一時金7,964,000円、葬祭費3,450,000円の支給を行った。また、支払審査手数料8,646,689円を支払った。		
前年度の課題への対応	随時、朝礼時などに、その時々に必要な窓口等の対応について職員間で確認し合い、スムーズな窓口対応等サービス向上に心がけた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	3,462,415,953	3,279,562,300	3,280,539,198	3,282,184,000	
経常経費	3,462,415,953	3,279,562,300	3,280,539,198	3,282,184,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
正規職員の人数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	
③ 合計コスト(①+②)	3,468,015,953	3,285,162,300	3,286,139,198	3,287,784,000	
前年度比		94.7%	100.0%	100.1%	
財源内訳	868,188,747	721,797,694	9,693,383	16,424,000	
一般財源	868,188,747	721,797,694	9,693,383	16,424,000	
特定財源	2,599,827,206	2,563,364,606	3,276,445,815	3,271,360,000	
* 特定財源の説明	療養給付費等に係わる国・県支出金及び一般会計繰入金等				
④ コストに関する補足説明	国保都道府県化により、原則、当年の法定給付は県交付金で財源が保障される。				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <p>窓口申請者や電話での問い合わせ等に対し、スムーズな対応を心がけるとともに、国保・医療サービスに対する内容の周知を行う。</p>
	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>来庁者や電話による問い合わせがスムーズに対応できるよう、研修を行うとともに関係課との連携を深めていく。</p> <p>また、チラシや広報等によるサービスの周知に努める。</p> <p>国保都道府県化は、大きなPRの機会であり、県レベルでの周知も求めるなど、継続して行っていく。</p>
改善方法	
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---